

京都府保健医療計画の進捗状況について（詳細）

別冊資料 1

※進捗度は、本計画の指標目標年度(令和5年:2023年)の値に対する(現状値－基準値)÷(目標値－基準値)で算出。
現状値が基準値に達していない項目については「0%」を、最新情報が得られない項目(未更新)については「-」を記載。

章	成果指標項目			基準値		実績値(※は参考値)		目標値		進捗度	目標値達成のために実施している施策(事業)	今後の取組方針等	
						今回(R1年度)報告							
第1章 保健医療従事者の確保・養成	1	継	地域医療奨学金貸与を受け、医師確保困難地域の医療施設に従事した者	H29	98	R1	118	R5	160	32.3%	地域医療確保奨学金貸与事業	現在の事業を引き続き推進	
	2	新	新たな専門医制度において医師確保困難地域の医療施設に従事した専攻医数	H29	0	R1	118	R5	300	39.3%	中北部医師確保緊急対策	継続して取組を実施	
	3	新	女性医師等就労支援事業利用者	H29	96	R1	140	R5	210	38.6%	女性医師等就労支援事業	継続して取組を実施	
	4	新	府内の医療施設で就業する医師(人口10万対)	H28.12	314.9	H30.12	323.3	R5	329.5	57.5%	総合医師確保対策事業	継続して取組を実施	
	5	継	府内の医療施設で従事する歯科医師(人口10万対)	H28.12	71.6	H30.12	72.9	R5	80.0	15.5%	歯科衛生推進事業	継続して取組を実施	
	6	新	府内の薬局・医療施設で就業する薬剤師(人口10万対)	H28.12	172.6	R30.12	181.5	R5	190	51.1%	京都府薬剤師会と協働して、地域での薬剤師の配置状況等を調査。	薬剤師の確保、地域偏在等の課題を把握し、各種施策を円滑な実施につなげていくため、関係機関・団体と検討を行う。	
	7	新	健康サポート薬局研修受講薬剤師(人)	H28	198	R2.3	330	R5	600	32.8%	認定薬局整備促進事業等により、薬剤師会の協力の基でかかりつけ薬剤師・薬局の周知及び機能強化等を実施	かかりつけ薬剤師・薬局の推進を進め、地域の健康づくりの拠点として、薬剤師会と協力の上で、健康サポート機能を持つ薬局の推進を進める。	
	8	継	府内で就業する看護師・准看護師(人口10万対)	H28.12	1,238.1	H30.12	1,281.5	R5	1,361.9	35.1%	養成校運営補助、修学資金貸与、院内保育所運営補助、再就業支援研修会等の実施等	引き続き、ナースセンター等を人材確保の拠点として、離職率の高い病院等へ再就業支援と連動した離職防止を実施するとともに、医療勤務環境改善のための取組みを強化する。また、看護師不足の続く北部地域の確保定着を図るため、臨床実習受入拡大、実習宿泊費補助及び修学資金北部枠を活用した事業を実施。	
	9	継	府内で就業する保健師(人口10万対)	H28.12	44.0	H30.12	45.8	R5	45.3	138.5%			
	10	継	府内で就業する助産師(人口10万対)	H28.12	36.2	H30.12	34.6	R5	38.1	0.0%			
	11	新	府内看護師等養成所卒業生の府内就業者数(人)	H29.3	978	H31.3	1017	R5	1,050	54.2%	看護師等修学資金貸与事業	引き続き事業を継続	
	12	継	府内病院で従事する理学療法士(人口10万対)	H28.10	66.8	H29.10	※	72.2	R5	97.5	—	理学療法士等修学資金貸与事業、リハ専門職緊急確保事業等の実施	継続して取組を実施(平成30年度から修学資金の貸付枠を40から70に増加)
	13	継	府内病院で従事する作業療法士(人口10万対)	H28.10	31.2	H29.10	※	32.3	R5	45.6	—		
	14	継	府内病院で従事する言語聴覚士(人口10万対)	H28.10	11.2	H29.10	※	11.9	R5	16.4	—		
	15	新	京都・乙訓圏域以外の府内病院で従事する理学療法士(人口10万対)	H28.10	61.1	H29.10	※	66.4	R5	89.2	—		
	16	新	京都・乙訓圏域以外の府内病院で従事する作業療法士(人口10万対)	H28.10	29.9	H29.10	※	30.1	R5	43.7	—		
	17	新	京都・乙訓圏域以外の府内病院で従事する言語聴覚士(人口10万対)	H28.10	10.4	H29.10	※	11.0	R5	15.2	—		

※進捗度は、本計画の指標目標年度(令和5年:2023年)の値に対する(現状値-基準値)÷(目標値-基準値)で算出。
現状値が基準値に達していない項目については「0%」を、最新情報が得られない項目(未更新)については「-」を記載。

章	成果指標項目			基準値		実績値(※は参考値)		目標値		進捗度	目標値達成のために実施している施策(事業)	今後の取組方針等	
						今回(R1年度)報告							
第1章	保健医療従事者の確保・養成	18	新	介護サービス施設・事業所で従事する理学療法士(人口10万対)	H28.10	22.7	H30.10	36.3	R5	32.5	138.8%	理学療法士等修学資金貸与事業、リハ専門職緊急確保事業等の実施	継続して取組を実施(平成30年度から修学資金の貸付枠を40から70に増加)
		19	新	介護サービス施設・事業所で従事する作業療法士(人口10万対)	H28.10	10.7	H30.10	11.7	R5	15.3	21.7%		
		20	新	介護サービス施設・事業所で従事する言語聴覚士(人口10万対)	H28.10	2.4	H30.10	3.8	R5	3.4	140.0%		
		21	新	京都市以外の介護サービス施設・事業所で従事する理学療法士(人口10万対)	H28.10	22.0	H29.10	※ 21.7	R5	31.5	0.0%		
		22	新	京都市以外の介護サービス施設・事業所で従事する作業療法士(人口10万対)	H28.10	10.2	H29.10	※ 9.6	R5	14.6	0.0%		
		23	新	京都市以外の介護サービス施設・事業所で従事する言語聴覚士(人口10万対)	H28.10	1.8	H29.10	※ 1.6	R5	2.6	0.0%		
	24	継	府内市町村管理栄養士・栄養士配置率(%)	H28	84	R1	84.6	R5	90	10.0%	行政栄養士研修会等	継続して取組を実施	
	25	継	府内で就業する歯科衛生士(人口10万対)	H28.12	82.6	H30.12	93.6	R5	97.6	73.3%	歯科衛生推進事業 歯科医療従事者復職支援事業	引き続き関係団体が行う研修会等に支援	
	26	継	府内で就業する歯科技工士(人口10万対)	H28.12	20.4	H30.12	21.5	R5	27.3	15.9%	歯科衛生推進事業	引き続き関係団体が行う研修会等に支援	
	リハビリテーション体制	27	継	訪問リハビリテーション実施機関数	H29	132	R1	144	R5	162	40.0%	訪問リハ事業所整備促進事業	継続して取組を実施
28		継	小児、脊髄、高次脳機能のいずれかについてリハビリテーションを実施する病院数	H29	46	R1	47	R5	52	16.7%	地域リハビリテーションコーディネート事業	継続して取組を実施	
29		継	リハビリテーション医師(専門医、認定臨床医)(人)	H28	147	R1	154	R5	201	13.0%	府立医科大学におけるリハ医学教室開設事業費	府立医科大学と協力してリハビリテーション医師の確保を図る	
再掲		継	府内病院で従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士(人口10万対)	再掲(12~14)				再掲(12~14)					
再掲		新	介護サービス施設・事業所で従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士(人口10万対)	再掲(18~20)				再掲(18~20)					
第2章	医療安全	30	継	情報開示体制を有する病院数	H29	141	R1	144	R5	全病院	13.0%	京都健康医療よろずネットによる情報提供	引き続き「京都健康医療よろずネット」を活用し、実施体制の整備・促進を実施
		31	継	セカンドオピニオンを実施する病院	H29	118	R1	110	R5	全病院	0.0%		
		32	継	医療相談窓口を設置する病院(数)	H29	155	R1	153	R5	全病院	0.0%		
	33	新	府医療安全支援センターにおける相談者の納得度(%)	H28	90.6	R1	93.8	R5	97.0	50.0%	医療相談窓口担当者研修の開催	継続して取組を実施	
	小児医療	34	新	小児救急電話相談の件数(件)	H28	22,132	R1	20,335	R5	28,000	0.0%	小児救急電話相談事業	継続して取組を実施
		35	新	災害時小児周産期リエゾンの養成数(人)	H28	2	R1	13	R5	16	78.6%	災害時小児周産期リエゾン養成研修(厚労省)で養成	継続して取組を実施
36		継	府内の医療施設に従事する小児科医師数(人口10万対)が全国平均値を上回る医療圏	H28.12	5	H30	3	R5	全医療圏	0.0%	地域医療確保奨学金	小児患者の適正受診の促進による小児科医師の負担軽減や、地域的な偏在の解消に向けた取組を進める。	

※進捗度は、本計画の指標目標年度(令和5年:2023年)の値に対する(現状値-基準値)÷(目標値-基準値)で算出。
現状値が基準値に達していない項目については「0%」を、最新情報が得られない項目(未更新)については「-」を記載。

章	成果指標項目			基準値		実績値(※は参考値)		目標値		進捗度	目標値達成のために実施している施策(事業)	今後の取組方針等		
						今回(R1年度)報告								
第2章	周産期医療	37	継	府内の医療施設に従事する産婦人科・産科医師数(人口10万対)が全国平均値を上回る医療圏	H28.12	1	H30	1	R5	全医療圏	0.0%	産科医等確保支援事業	産科医の女性割合が高いことも踏まえ、地域における産科医の安定的、継続的な確保と地域的な偏在の解消に向けて取組を進める。	
		38	新	「子育てピア」を設置している市町村数	H28	20	R2.3	25	R5	全市町村	83.3%	きょうと子育てピアサポートセンター事業	継続して取組を実施実施。	
		39	新	妊娠19週以下での妊娠の届出率(%)	H27	98.0	H30	98.4	R5	100	20.0%	きょうと子育てピアサポートセンター事業、妊娠出産・不妊ほっとコール事業	引き続き、市町村及び関係機関との連携による受診促進に努めるとともに、妊娠期からの支援体制の充実を図っていく	
		40	新	産後ケア事業、産前・産後サポート事業等を実施する市町村数	H28	7	R2.3	21	R5	全市町村	73.7%	きょうと子育てピアサポートセンター事業、虐待未然防止促進事業	継続して取組を実施	
		41	継	NICU病床の平均稼働率が90%を超える周産期母子医療センターの数	H29	4	H30	3	R5	0	25.0%	総合周産期母子医療センター運営費補助事業、地域周産期母子医療センター運営費補助事業	後方搬送受入協力病院制度の運用促進及び病院間の連携や機能分担による病院利用の最適化を図る。	
		42	新	NICUの後方病院への搬送件数(件)	H28	28	H28	※	28	R5	60	0.0%	周産期医療情報システム運営事業	継続して取組を実施
		43	新	府内のMFICU病床数(出生1万対)	H29	6.2	H30	8.1	R5	7.1	211.1%	総合周産期母子医療センター運営費補助事業、地域周産期母子医療センター運営費補助事業	継続して取組を実施	
		44	新	周産期死亡率(出生千対)	H28	3.6	H29	2.6	R5	3.1	200.0%			
		45	新	新生児死亡率(出生千対)	H28	1.1	H29	0.6	R5	0.9	250.0%			
	46	新	妊産婦死亡率(出産10万対)	H28	10.1	H29	0.0	R5	0.0	100.0%				
	救急医療	47	新	認定救命救急士数(人口10万対)(人)	H28	15.9	R1	19.5	R5	19.4	102.9%	救急救命士病院実習受入促進事業	継続して取組を実施	
		48	継	救急法講習会等参加者数(府主催)(人)	H28	415	R1	531	R5	750	34.6%	府民による救急蘇生法の実施やAEDの使用等について普及啓発	継続して取組を実施	
		49	新	府内の医療施設に従事する救急科医師数(人口10万対)が全国平均値を上回る医療圏	H28	2	H30	3	R5	全医療圏	25.0%	救急医療提供体制促進事業	救急患者の適正受診の促進による救急科医師の負担軽減や、地域的な偏在の解消に向けた取組を進める。	
		50	継	全搬送事案(重症・周産期・小児)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受入要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合(年間)(重症)	H27	1.8	H29	1.3	R5	0	27.8%	-	搬送から治療までの適切で迅速な救急医療体制を構築し、搬送困難事案を最終的にはゼロにするよう取組を推進する。	
51		全搬送事案(重症・周産期・小児)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受入要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合(年間)(周産期)		H27	0.7	H29	1.5	R5	0	0.0%				
52		全搬送事案(重症・周産期・小児)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受入要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合(年間)(小児)		H27	1.0	H29	0.7	R5	0	30.0%				
53	新	住民により救急要請がなされた心疾患が原因の心肺機能停止の患者の1箇月後生存率(%)	H28	15.5	H30	16.2	R5	16.4	77.8%	救命救急センター運営費補助事業 救急医療情報システム運営事業	継続して取組を実施			
54	新	住民により救急要請がなされた心疾患が原因の心肺機能停止の患者の1箇月後社会復帰率(%)	H28	10.0	H30	11.2	R5	11.6	75.0%					

※進捗度は、本計画の指標目標年度(令和5年:2023年)の値に対する(現状値-基準値)÷(目標値-基準値)で算出。
現状値が基準値に達していない項目については「0%」を、最新情報が得られない項目(未更新)については「-」を記載。

章	成果指標項目			基準値		実績値(※は参考値)		目標値		進捗度	目標値達成のために実施している施策(事業)	今後の取組方針等
						今回(R1年度)報告						
災害医療	55	新	二次医療圏内において、災害拠点病院が保健所、災害医療コーディネーター、地区医師会等地域の関係機関と地域災害医療連絡協議会を設置し、定期的訓練を実施するなど連携体制を構築する医療圏	H28	4	R1	5	R5	全医療圏	50.0%	地域災害医療体制強化事業	未実施(丹後)において実施できるよう引き続き働きかけるとともに、各圏域での訓練・研修等への支援を引き続き実施。
	56	継	国の「広域災害・救急医療情報システム(EMIS)」と連動した「京都府救急医療情報システム」の入力訓練を実施している病院の割合(%)	H29	14	R1	60.4	R5	80	70.3%	救急医療情報システム運営事業	EMIS入力訓練・研修を引き続き実施
	57	新	災害拠点病院の耐震化率(%)	H28	92	R1	92	R5	100	0.0%	医療施設施設設備整備事業	京大病院耐震化が令和5年度に完了
	58	新	災害拠点病院のBCP(業務継続計画)の策定状況(%)	H28	31	R1	100	R5	100	100.0%	災害時緊急医療体制整備事業	BCPセミナー開催等により策定を支援
へき地医療	再掲	継	地域医療確保奨学金の貸与を受け、医師確保困難地域の医療施設に従事した者(人)	再掲(1)				再掲(1)				
	再掲	新	新たな専門医制度において医師確保困難地域の医療施設に従事した専攻医数(人)	再掲(2)				再掲(2)				
在宅医療	59	継	地域医療支援病院の設置医療圏	H29	5	R1	全医療圏	R5	全医療圏	100.0%	京都健康医療よろずネットによる情報提供	目標達成済み
	60	新	退院支援担当者を配置している病院の割合(%)	H26	43.1	R2.3.31	45.0	R5	46.7	52.8%	地域連携型在宅医療サポート病院支援事業	継続して取組を実施
	61	継	訪問看護ステーション数(施設)	H29.12	266	R2.3.31	314	R5	340	64.9%	訪問看護ステーション支援事業 訪問看護人材確保事業 訪問看護サービス確保支援事業	継続して取組を実施
	62	新	訪問看護ステーション1箇所当たりの訪問看護師数(人)	H29.12	5.0	H31.4	5.2	R5	5.5	40.0%		
	63	新	地域で在宅チームの連携の要となる人材の養成数(人)	H29.12	532	R1.12	722	R5	650	161.0%	在宅療養コーディネーター養成・フォローアップ研修	継続して取組を実施
	64	新	居宅療養管理指導を実施する薬局数	H28	404	R1	546	R5	600	72.4%	訪問薬剤師養成研修等の実施	薬剤師会と協力しモデル事業等の実施により関係職種との理解促進に取り組む。
	再掲	継	訪問リハビリテーション実施機関数	再掲(27)				再掲(27)				
医薬品安全	65	継	医薬分業率(%)	H28	54.6	R1	60.5	R5	70.0	38.3%	認定薬局整備促進事業により、薬剤師会とともにかかりつけ薬剤師・薬局の周知及び機能強化等のためのモデル事業を実施。	薬局の処方箋応需体制の充実について薬剤師会とともに引き続き進めるとともに、各薬局のかかりつけ薬剤師・薬局としての機能向上に取り組む。
	66	新	後発医薬品の使用割合(数量ベース)(%)	H28	63.7	R1	77.0	R5	80.0	81.6%	後発医薬品安心使用促進事業の実施(使用促進対策事業により後発医薬品に係る理解促進を進めるための環境整備を進め、重点地域使用促進強化事業により地域の課題調査・分析からモデル事業を実施)	継続して取組を実施

※進捗度は、本計画の指標目標年度(令和5年:2023年)の値に対する(現状値-基準値)÷(目標値-基準値)で算出。
現状値が基準値に達していない項目については「0%」を、最新情報が得られない項目(未更新)については「-」を記載。

章	成果指標項目			基準値		実績値(※は参考値)		目標値		進捗度	目標値達成のために実施している施策(事業)	今後の取組方針等
						今回(R1年度)報告						
第3章 健康づくりの推進 (生活習慣病対策)	67	継	健康寿命(年)(男性)	H25	70.21	H28	※	71.85	R5	1歳延伸	-	継続して取組を実施
	68	継	健康寿命(年)(女性)	H25	73.11	H28	※	73.93	R5	1歳延伸	-	
	69	新	介護保険(要介護認定2以上)認定者から算定した平均要介護期間(年)(男性)	H26	1.93	H29		1.90	R5	1.9	100.0%	継続して取組を実施
	70	新	介護保険(要介護認定2以上)認定者から算定した平均要介護期間(年)(女性)	H26	4.02	H29		3.9	R5	4.0	600.0%	
	71	継	がん検診受診率(%) (胃がん)	H28	35.5	H31		38.7	R5	50	22.1%	新たにWEB申込みができる環境整備や、一時預かりを利用した子育て世代のがん検診受診支援に取り組む
	72	継	がん検診受診率(%) (肺がん)	H28	41.2	H31		43.9	R5	50	30.7%	
	73	継	がん検診受診率(%) (大腸がん)	H28	37.0	H31		39.8	R5	50	21.5%	
	74	継	がん検診受診率(%) (乳がん)	H28	39.4	H31		44.3	R5	50	46.2%	
	75	継	がん検診受診率(%) (子宮がん)	H28	38.5	H31		38.9	R5	50	3.5%	
	76	継	特定健康診査の実施率(%) (全体)	H27	46.1	H29		50.6	R5	70	18.8%	・開発した受診勧奨方法等の普及を図る ・働き盛り世代や健康無関心層への対策として、民間企業と連携した啓発手法を推進
	77	継	特定健康診査の実施率(%) (市町村国保)	H27	32.0	H30		34.0	R5	60	7.1%	
	78	継	特定健康診査の実施率(%) (国保組合)	H27	50.6	H30		52.1	R5	70	7.7%	
	79	継	特定保健指導の実施率(%) (全体)	H27	15.2	H29		18.1	R5	45	9.7%	さらなる同プログラムの展開と人材育成を図る
	80	継	特定保健指導の実施率(%) (市町村国保)	H27	17.3	H30		20.9	R5	60	8.4%	
	81	継	特定保健指導の実施率(%) (国保組合)	H27	8.3	H30		10.9	R5	30	12.0%	
	82	継	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合(%)	H27	25.0	H29		25.8	R5	24	0.0%	健康情報の府民への提供、健康データの分析・保健所等による市町村への伴走支援
	83	新	糖尿病の合併症の認知度(%) (糖尿病性腎症)	H28	57.3	H28	※	57.3	R5	90	-	
84	新	糖尿病の合併症の認知度(%) (糖尿病性網膜症)	H28	80.4	H28	※	80.4	R5	90	-		
85	新	血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少(%)	H22	1.19	H28		0.92	R5	1.0	142.1%	治療中断者対策を行う市町村の増加事例検討の実施など、保健指導の質の充実	
86	継	糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数(人)	H27	321	H30		304	R5	270	33.3%		
87	継	慢性閉塞性肺疾患を知っている者の割合(%)	H28	60.9	H28	※	60.9	R5	80	-	世界禁煙デーにおいて様々な団体と協同でたばこの健康被害等について啓発	

※進捗度は、本計画の指標目標年度(令和5年:2023年)の値に対する(現状値-基準値)÷(目標値-基準値)で算出。
現状値が基準値に達していない項目については「0%」を、最新情報が得られない項目(未更新)については「-」を記載。

章	成果指標項目			基準値		実績値(※は参考値)		目標値		進捗度	目標値達成のために実施している施策(事業)	今後の取組方針等
						今回(R1年度)報告						
第3章 健康づくりの推進 (生活習慣病対策)	88	新	ロコモティブシンドロームを認知している府民の割合(%)	H28	49.6	R1	48.4	R5	80	0.0%	健康情報の府民への提供、保健所等による市町村への伴走支援	・先行モデルとなる市町村事業等の横展開 ・民間ノウハウを生かし健康づくりのためのインセンティブ制度を構築
	89	継	食塩の平均摂取量(g) 成人(20歳以上)	H28	9.9	H28	※ 9.9	R5	8.0	-		民間企業や関係団体と連携し、塩分表示等、減塩対策のための食の環境整備を図る
	90	新	食塩摂取量8gを超える人の割合(%) 成人(20歳以上)	H28	66.9	H28	※ 66.9	R5	60.0	-		
	91	継	野菜の平均摂取量(g) 成人(20歳以上)	H28	281.6	H28	※ 281.6	R5	350	-		民間企業や関係団体と連携し、府民への情報提供や食の環境整備を図る
	92	新	野菜の摂取量350g未満の人の割合(%) 成人(20歳以上)	H28	72.0	H28	※ 72.0	R5	67.0	-		
	93	継	食の健康づくり応援店の店舗数	H28年度末	441	R2.3	778	R5	800	93.9%	保健所や関係団体を通じた働きかけ	店舗数の増加を図るとともに、関係団体と連携し、提供情報の充実を図る
	94	継	肥満者・やせの者の割合(%) (20-60歳代男性の肥満者の割合)	H28	30.8	H28	※ 30.8	R5	28.0	-	健康情報の府民への提供、保健所等による市町村への伴走支援	民間企業や関係団体と連携し、府民への情報提供や食の環境整備を図る
	95	継	肥満者・やせの者の割合(%) (20歳代女性のやせの者の割合)	H28	19.6	H28	※ 19.6	R5	13.5	-		
	96	新	肥満者・やせの者の割合(%) (低栄養傾向の高齢者の割合(BMI20以下の者の割合))	H28	18.9	H28	※ 18.9	R5	18.0	-		
	97	継	肥満者・やせの者の割合(%) (10歳(小学5年生)の肥満傾向児の割合)	H28	6.77	H30	7.96	R5	6.0	0.0%		
	98	継	運動習慣のある者の割合(%) (20-64歳 男)	H28	20.8	H28	※ 20.8	R5	30	-		
	99	継	運動習慣のある者の割合(%) (20-64歳 女)	H28	17.7	H28	※ 17.7	R5	23	-		
	100	継	運動習慣のある者の割合(%) (65歳以上 男)	H28	42.7	H28	※ 42.7	R5	53	-		
	101	継	運動習慣のある者の割合(%) (65歳以上 女)	H28	34.8	H28	※ 34.8	R5	42	-		
	102	継	日常生活の平均歩行数(歩) (20-64歳 男)	H28	7,561	H28	※ 7,561	R5	8,800	-		
	103	継	日常生活の平均歩行数(歩) (20-64歳 女)	H28	7,041	H28	※ 7,041	R5	8,400	-		
	104	継	日常生活の平均歩行数(歩) (65歳以上 男)	H28	6,424	H28	※ 6,424	R5	7,000	-		
	105	継	日常生活の平均歩行数(歩) (65歳以上 女)	H28	5,412	H28	※ 5,412	R5	6,000	-	健康情報の府民への提供、保健所等による市町村への伴走支援	民間企業や関係団体と連携し、府民への情報提供を図る
	106	継	睡眠による休養を十分とれていない者の割合(%) 成人(20歳以上)	H28	21.4	H28	※ 21.4	R5	19.0	-		
107	継	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合(%) (男)	H28	14.4	H28	※ 14.4	R5	13.0	-			
108	継	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合(%) (女)	H28	9.0	H28	※ 9.0	R5	6.4	-			
109	継	未成年者・妊娠中の者の飲酒	-	-	-	-	R5	ゼロ	-	関係者や学校保健、市町村の母子保健事業による啓発・指導		

※進捗度は、本計画の指標目標年度(令和5年:2023年)の値に対する(現状値-基準値)÷(目標値-基準値)で算出。
現状値が基準値に達していない項目については「0%」を、最新情報が得られない項目(未更新)については「-」を記載。

章	成果指標項目			基準値		実績値(※は参考値)		目標値		進捗度	目標値達成のために実施している施策(事業)	今後の取組方針等	
						今回(R1年度)報告							
第3章 健康づくりの推進 (生活習慣病対策)	110	継	喫煙率(%) (全体)	H28	17.8	H28	※	17.8	R4	12	-	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO京都禁煙推進研究会等共催で、禁煙外来講習会を開催 ・FMラジオで「禁煙」をテーマにした啓発を実施 ・がん予防セミナー(事業所向け出前講座)等、企業での禁煙支援等の実施 ・府民に対して世界禁煙デーにおいて様々な団体と協同でたばこの健康被害等について啓発 ・禁煙支援リーフレットの作成し、府民会議団体や禁煙外来等医療機関、様々なイベントで配布(約1万部) 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、禁煙治療・支援体制の充実を図る。 ・男女別、働き世代をターゲットにした取組を検討していく。
	111	継	喫煙率(%) (男性)	H28	27.9	H28	※	27.9	R4	21	-		
	112	継	喫煙率(%) (女性)	H28	6.6	H28	※	6.6	R4	5	-		
	113	継	受動喫煙の機会を有する者の割合(%) (行政機関)	H28	10.2	H28	※	10.2	R4	0	-	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府受動喫煙防止憲章の改定 ・健康増進法改正についてちらし(約1万部)の配布や、ラジオ、新聞広告等での周知啓発 ・法改正に関する説明会の実施 ・世界禁煙デーでの駅前や大学、高台寺において受動喫煙防止の啓発を実施 ・府民及び飲食店対象の受動喫煙防止対策に関する実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府受動喫煙防止憲章や、改正健康増進法について関係機関と連携し周知啓発を行っていく。
	114	継	受動喫煙の機会を有する者の割合(%) (医療機関)	H28	5.5	H28	※	5.5	R4	0	-		
	115	継	受動喫煙の機会を有する者の割合(%) (職場)	H28	31.6	H28	※	31.6	R2	受動喫煙のない職場の実現を目指す	-		
	116	継	受動喫煙の機会を有する者の割合(%) (家庭)	H28	10.3	H28	※	10.3	R4	3	-		
	117	継	受動喫煙の機会を有する者の割合(%) (飲食店)	H28	45.5	H28	※	45.5	R4	15	-		
	118	継	3歳児でう蝕のない者の割合の増加(%)	H23 H27	80.9 83.3	H29		85.5	R5	90%以上	32.8%	フッ素による子どものむし歯予防事業	継続して取組を実施
	119	継	12歳児の一人平均むし歯数の減少(本)	H23 H28	1.01 0.73	R1		0.55	R5	0.5本以下	78.3%	フッ素による子どものむし歯予防事業	継続して取組を実施
	120	継	20歳以上で定期的に歯科検診を受けている者の割合(%)	H23 H28	44.3 53.7	H28	※	53.7	R5	65%以上	-	働き盛り歯周病予防啓発事業 理美容室と連携したオーラルケア対策事業	市町村、医療保険者において各種歯科検(健)診の実施等を推進
	121	新	口腔機能の維持・向上(60歳代における咀嚼良好者の割合)(%)	H23 H28	61.5 61.0	H28	※	61.0	R5	70%以上	-	働き盛り歯周病予防啓発事業 理美容室と連携したオーラルケア対策事業	市町村、医療保険者において各種歯科検(健)診の実施等を推進
122	新	健康サポート薬局数	H28	2	R2.3		21	R5	50	39.6%	認定薬局整備促進事業により、薬剤師会とともにかかりつけ薬剤師・薬局の周知及び機能強化等のためのモデル事業を実施。	薬局の処方箋応需体制の充実について薬剤師会とともに引き続き進めるとともに、各薬局のかかりつけ薬剤師・薬局としての機能向上に取り組む。	
第3章 歯科保健対策	再掲	継	3歳児でう蝕のない者の割合の増加(%)					再掲(118)				再掲(118)	
	再掲	継	12歳児の一人平均むし歯数の減少(本)					再掲(119)				再掲(119)	
	再掲	継	20歳以上で定期的に歯科検診を受けている者の割合(%)					再掲(120)				再掲(120)	
	123	継	20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少(%)	H23 H28	23.0 28.9	H28	※	29	R5	20%以下	-	働き盛り歯周病予防啓発事業 理美容室と連携したオーラルケア対策事業	市町村、医療保険者において各種歯科検(健)診の実施等を推進

※進捗度は、本計画の指標目標年度(令和5年:2023年)の値に対する(現状値-基準値)÷(目標値-基準値)で算出。
現状値が基準値に達していない項目については「0%」を、最新情報が得られない項目(未更新)については「-」を記載。

章	成果指標項目			基準値		実績値(※は参考値)		目標値		進捗度	目標値達成のために実施している施策(事業)	今後の取組方針等		
						今回(R1年度)報告								
第3章	歯科保健対策	124	継	40歳で喪失歯のない者の割合の増加(%)	H23 H28	62.2 71.6	H28	※	72	R5	75%以上	-	働き盛り歯周病予防啓発事業 理美容室と連携したオーラルケア対策事業	市町村、医療保険者において各種歯科検(健)診の実施等を推進
		125	継	40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少(%)	H23 H28	41.3 44.4	H28	※	44	R5	30%以下	-	働き盛り歯周病予防啓発事業 理美容室と連携したオーラルケア対策事業	市町村、医療保険者において各種歯科検(健)診の実施等を推進
		126	継	60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少(%)	H23 H28	62.9 55.8	H28	※	56	R5	45%以下	-	働き盛り歯周病予防啓発事業 理美容室と連携したオーラルケア対策事業	市町村、医療保険者において各種歯科検(健)診の実施等を推進
		再掲	継	60歳代における咀嚼良好者の割合の増加(%)	再掲(121)				再掲(121)					
		127	継	60歳代で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加(%)	H23 H28	69.9 73.3	H28	※	73.3	R5	75%以上	-	働き盛り歯周病予防啓発事業 理美容室と連携したオーラルケア対策事業	市町村、医療保険者において各種歯科検(健)診の実施等を推進
		128	継	80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加(%)	H23 H28	49.7 58.3	H28	※	58.3	R5	60%以上	-	働き盛り歯周病予防啓発事業 理美容室と連携したオーラルケア対策事業	市町村、医療保険者において各種歯科検(健)診の実施等を推進
	母子保健対策	129	継	特定不妊治療に係る助成実績(件)	H28	1,749	H30		1,550	R5	2,100	0.0%	体外受精や顕微授精を受けた方の経済的負担を軽減するため、配偶者間の治療に要する費用の一部を助成	助成制度の拡充(通院交通費の助成)を行い、継続して助成事業を実施
		130	継	一般不妊治療に係る助成実績(件)	H28	5,379	H30		5,036	R5	6,100	0.0%	人工授精や不育症治療(習慣性流産)など、不妊治療の経済的負担を軽減するため、治療に要する経費の一部を助成	継続して、人工授精や不育症治療(習慣性流産)など、不妊治療給付事業の取組を推進する
		再掲	新	「子育てピア」を設置している市町村数	再掲(38)				再掲(38)					
		再掲	新	妊娠19週以下での妊娠の届出率(%)	再掲(39)				再掲(39)					
		再掲	新	産後ケア事業、産前・産後サポート事業等を実施する市町村数	再掲(40)				再掲(40)					
	青少年期の保健	131	新	養育支援訪問事業の実施市町村数	H29	22	R1		23	R5	全市町村	25.0%	養育支援訪問事業ガイドライン策定 市町村職員の家庭問題対応力向上研修の実施	ガイドラインや研修についてさらなる周知を行い、未実施の市町村に対して開始の推奨を行う。
		132	継	青少年向けエイズ・性感染症予防啓発・教育活動参加人数(人)	H28	2,277	H29		4,142	R5	3,000	258.0%	エイズ等予防対策事業	継続して取組を実施
		133	新	「AIDS文化フォーラムin京都」の共催	H28	1	H29		1	R5	1	100.0%		
高齢期の健康づくり・介護	134	継	薬物乱用に係る予防啓発活動人数(人)	H29	2,000人見込	R1		6,287	R5	累計12,000人	42.9%	薬物乱用防止の様々な啓発活動・研修等	継続して取組を実施	
	135	新	生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の全市町村での配置	H28	17	R1.12		25	R5	26	88.9%	共助型生活支援推進隊により市町村支援	生活支援コーディネーター養成研修の実施、共助型生活支援推進隊により市町村の伴走支援	
	136	新	生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の全日常生活圏域での配置	H28	16	R1.12		64	R5	147	36.6%			
	再掲	新	ロコモティブシンドロームを認知している府民の割合(%)	再掲(88)				再掲(88)						
	137	新	京都式介護予防総合プログラム実施市町村数	H28	10	R1.12		11	R5	26	6.3%	地域包括ケア総合交付金により支援、SKYセンターによりサポーター養成	介護予防研修会等の開催により市町村を支援。SKYセンターによりサポーターを養成	

※進捗度は、本計画の指標目標年度(令和5年:2023年)の値に対する(現状値-基準値)÷(目標値-基準値)で算出。
現状値が基準値に達していない項目については「0%」を、最新情報が得られない項目(未更新)については「-」を記載。

章	成果指標項目			基準値		実績値(※は参考値)		目標値		進捗度	目標値達成のために実施している施策(事業)	今後の取組方針等	
						今回(R1年度)報告							
第3章	がん	138	継	75歳未満のがん年齢調整死亡率(人口10万対)	H27	72.5	H29	70.0	R5	63.8	28.7%	①がん予防・がん検診の強化、②がん医療体制の整備・充実、③がんとの共生社会の実現の3本柱でそれぞれ事業を展開	引き続き、左記の3本柱に基づき事業を展開していく
		再掲	継	喫煙率(%) (全体、男性、女性)	再掲(110~112)				再掲(110~112)				
		再掲	継	受動喫煙の機会を有する者の割合(%) (行政機関、医療機関、職場、家庭、飲食店)	再掲(113~117)				再掲(113~117)				
		再掲	継	がん検診受診率(%) (胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん)	再掲(71~75)				再掲(71~75)				
		139	継	二次医療圏にがん診療連携拠点病院を整備し、拠点病院以外の施設の特長も活かした診療ネットワークの構築	H29	2	R1	3	R5	全医療圏	25.0%	がん拠点病院の指針に基づく推薦を行い、がん拠点病院の増加を目指す。(H31山城北でがん拠点病院指定)	各二次医療圏にがん診療連携拠点病院を整備し、拠点病院等以外の施設の特長も活かした診療ネットワークの構築を目指し取り組む
		140	継	緩和ケアチームを有する病院	H26	28	H29	32	R5	45	23.5%	・京都府がん診療推進病院等への指導等により緩和ケアチーム・外来の設置を促進 ・病院、訪問看護ステーション看護師に対しエンド・オブ・ライフ・ケアに関する研修を実施	がん診療連携拠点病院等を通じた働きかけや緩和ケア研修の開催などを通じ、緩和ケアチームの設置推進に取り組む
		141	新	緩和ケア病棟設置施設のある医療圏	H28	2	R1	3	R5	全医療圏	25.0%		
		142	継	末期のがん患者に対して在宅医療を提供する医療機関数(在宅がん医療総合診療料届出施設数)	H29.3	307	R1	307	R5	330	0.0%	・かかりつけ医(がん対応力)向上研修の開催⑳235名、㉑69名、㉒85名、①103名	より多くのかかりつけ医に研修を受講してもらえるよう、研修内容を刷新していく
		143	継	がんの地域連携クリティカルパスの適用件数(件/年)	H27	512	H30	516	R5	900	1.0%	・連携医療機関リストの更新 ・京都府がん医療戦略推進会議地域連携部会で各拠点病院の運用状況を確認	がんの地域連携パスの利用促進のため、先進事例や実績に多い病院の取組を紹介するなど、地域医療連携力向上研修などに取り組む
		144	継	DCO割合(%)	H28	18.7	H30	9.2	R5	10.0	109.2%	・医療機関向け説明会や研修会の開催	がん登録担当者の人材育成などを通じ、がん登録の精度向上に取り組む
		145	継	がんに係る相談支援センターの相談件数(件/月)	H28	2,158	H30	2,660	R5	4,000	27.3%	・相談支援センターの人員配置に対する助成 ・京都府がん診療連携病院の国立がん研究センター実施研修受講を支援	相談支援センターの広報強化など相談件数増加に取り組む
		146	新	がん患者の就労支援に係る相談件数(件/年)	-	-	H30	356	R5	1,500	-	・企業向けセミナーの実施やがん患者就労支援マニュアルを配布 ・ハローワークによるがん診療連携拠点病院への出張相談の実施	京都労働局、京都ジョブパーク等と連携し、広報強化に取り組む
		脳卒中	再掲	継	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(%)	再掲(82)				再掲(82)			
再掲	新		特定健康診査の実施率(%) (全体、市町村国保、国保組合)	再掲(76~78)				再掲(76~78)					
再掲	新		特定保健指導の実施率(%) (全体、市町村国保、国保組合)	再掲(79~81)				再掲(79~81)					
147	新		脳血管疾患退院患者平均在院日数(日)	H26	88.5	H29	69.7	R5	70.8	106.2%	各圏域、ブロック等の調整会議で病院等の役割・機能の情報共有・提供の推進	継続して取組を実施	
148	新		在宅等生活の場に復帰した脳血管疾患患者の割合(%)	H26	58.9	H29	62.7	R5	59.2	1266.7%			

※進捗度は、本計画の指標目標年度(令和5年:2023年)の値に対する(現状値-基準値)÷(目標値-基準値)で算出。
現状値が基準値に達していない項目については「0%」を、最新情報が得られない項目(未更新)については「-」を記載。

章	成果指標項目			基準値		実績値(※は参考値)		目標値	進捗度	目標値達成のために実施している施策(事業)	今後の取組方針等	
						今回(R1年度)報告						
第3章	脳卒中	再掲	継	小児、脊髄、高次脳機能のいずれかについてリハビリテーションを実施する病院数			再掲(28)			再掲(28)		
		再掲	継	リハビリテーション医師(専門医、認定臨床医)(人)			再掲(29)			再掲(29)		
		再掲	継	府内病院で従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士(人口10万対)			再掲(12~14)			再掲(12~14)		
		再掲	新	介護サービス施設・事業所で従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士(人口10万対)			再掲(18~19)			再掲(18~19)		
		再掲	継	地域医療支援病院の設置医療圏			再掲(59)			再掲(59)		
		再掲	新	退院支援担当者を配置している病院の割合(%)			再掲(60)			再掲(60)		
		再掲	継	訪問看護ステーション数			再掲(61)			再掲(61)		
		再掲	新	訪問看護ステーション1箇所当たりの訪問看護師数(人)			再掲(62)			再掲(62)		
		再掲	新	地域で在宅チームの連携の要となる人材の養成数(人)			再掲(63)			再掲(63)		
		再掲	継	訪問リハビリテーション実施機関数			再掲(27)			再掲(27)		
	再掲	継	40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少(%)			再掲(125)			再掲(125)			
	再掲	継	60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少(%)			再掲(126)			再掲(126)			
	心筋梗塞等の心血管疾患	再掲	継	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合(%)			再掲(82)			再掲(82)		
		再掲	新	特定健康診査の実施率(%) (全体、市町村国保、国保組合)			再掲(76~78)			再掲(76~78)		
再掲		新	特定保健指導の実施率(%) (全体、市町村国保、国保組合)			再掲(79~81)			再掲(79~81)			
149		新	虚血性心疾患の退院患者平均在院日数(日)	H26	6.5	H29	17.0	R5	6.3	0.0%	各圏域、ブロック等の調整会議で病院等の機能の情報提供を推進	継続して取組を実施
150		新	在宅等生活の場に復帰した虚血性心疾患患者の割合(%)	H26	95.2	H29	95.8	R5	95.8	100.0%		
再掲		継	小児、脊髄、高次脳機能のいずれかについてリハビリテーションを実施する病院数			再掲(28)			再掲(28)			
再掲		継	リハビリテーション医(専門医、認定臨床医)(人)			再掲(29)			再掲(29)			
再掲	継	府内病院で従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士(人口10万対)			再掲(12~14)			再掲(12~14)				
再掲	新	介護サービス施設・事業所で従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士(人口10万対)			再掲(18~20)			再掲(18~20)				

※進捗度は、本計画の指標目標年度(令和5年:2023年)の値に対する(現状値-基準値)÷(目標値-基準値)で算出。
現状値が基準値に達していない項目については「0%」を、最新情報が得られない項目(未更新)については「-」を記載。

章	成果指標項目			基準値		実績値(※は参考値)		目標値	進捗度	目標値達成のために実施している施策(事業)	今後の取組方針等		
						今回(R1年度)報告							
第3章	心筋梗塞等の心血管疾患	再掲	継	地域医療支援病院の設置医療圏			再掲(59)			再掲(59)			
		再掲	新	退院支援担当者を配置している病院の割合(%)			再掲(60)			再掲(60)			
		再掲	継	訪問看護ステーション数			再掲(61)			再掲(61)			
		再掲	新	訪問看護ステーション1箇所当たりの訪問看護師数(人)			再掲(62)			再掲(62)			
		再掲	新	地域で在宅チームの連携の要となる人材の養成数(人)			再掲(63)			再掲(63)			
		再掲	継	訪問リハビリテーション実施機関数			再掲(27)			再掲(27)			
		再掲	継	40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少(%)			再掲(125)			再掲(125)			
		再掲	継	60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少(%)			再掲(126)			再掲(126)			
	糖尿病	再掲	新	特定健康診査の実施率(%) (全体、市町村国保、国保組合)			再掲(76~78)			再掲(76~78)			
		再掲	新	特定保健指導の実施率(%) (全体、市町村国保、国保組合)			再掲(79~81)			再掲(79~81)			
		再掲	新	糖尿病の合併症の認知度(%) (糖尿病性腎症、糖尿病性網膜症)			再掲(83)			再掲(83)			
		再掲	新	血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少(%)			再掲(84)			再掲(84)			
		再掲	継	糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数(人)			再掲(86)			再掲(86)			
		再掲	継	40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少(%)			再掲(125)			再掲(125)			
		再掲	継	60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少(%)			再掲(126)			再掲(126)			
	精神疾患	151	新	精神科病床における入院後3箇月時点の退院率(%)	H28	58.9	H30	56.9	R2	69.0以上	0.0%	精神科病院長期入院患者退院後支援事業	関係機関と連携し、退院後の支援体制を整備することで地域移行を促進する
		152	新	精神科病床における入院後6箇月時点の退院率(%)	H28	83.0	H30	79.7	R2	84.0以上	0.0%		
153		新	精神科病床における入院後1年時点の退院率(%)	H28	91.7	H30	86.9	R2	92.3以上	0.0%			
154		新	1年以上の長期入院の患者数(人)	H29	2,980	H30	2,824	R2	2,680	52.0%			
155		継	グループホームの整備状況(人分)	H28	1,460	H30	1,686	R2	1,931	48.0%	社会福祉施設等施設整備費補助事業	㊸目標値1,931人分(第5期障害福祉計画)に向けて整備を促進	
156		新	精神科救急の治療後の後方支援医療機関への転院基準、身体疾病が安定した後の精神科医療機関への転院基準の策定	H28	未策定	H30	未策定	R5	策定	-	関係機関との協議検討を継続	継続して取組を実施	
157		新	DPAT隊員の登録人数(人)	H29	3	H30	9	R5	30	22.2%		継続して取組を実施	

※進捗度は、本計画の指標目標年度(令和5年:2023年)の値に対する(現状値-基準値)÷(目標値-基準値)で算出。
現状値が基準値に達していない項目については「0%」を、最新情報が得られない項目(未更新)については「-」を記載。

章	成果指標項目			基準値		実績値(※は参考値)		目標値		進捗度	目標値達成のために実施している施策(事業)	今後の取組方針等	
						今回(R1年度)報告							
第3章	認知症	158	継	認知症サポーター(人)	H29.9	222,004	R1	288,843	R2	280,000	115.2%	オレンジロードつなげ隊 京都高齢者あんしんサポート企業の養成	継続して取組を実施
		159	継	認知症サポート医(人)	H29.12	131	R1	191	R2	186	109.1%	認知症サポート医の養成	
		160	継	認知症対応力向上研修修了者(かかりつけ医)(延べ)(人)	H29.12	1,736	R1	2,137	R2	2,200	86.4%	かかりつけ医向け認知症対応力向上研修の実施	
		161	継	認知症対応力向上研修修了者(歯科医師)(延べ)(人)	H29.12	224	R1	370	R2	470	59.3%	歯科医師向け認知症対応力向上研修の実施	
		162	継	認知症対応力向上研修修了者(薬剤師)(延べ)(人)	H29.12	624	R1	993	R2	900	133.7%	薬剤師向け認知症対応力向上研修の実施	
		163	継	認知症対応力向上研修修了者(看護職員)(延べ)(人)	H29.4	227	R1	402	R2	440	82.2%	看護師向け認知症対応力向上研修の実施	
		164	継	認知症対応力向上研修修了者(一般病院勤務の医療従事者)(延べ)(人)	H29.12	4,577	R1	6,028	R2	6,300	84.2%	一般病棟勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施	
		165	継	京都高齢者あんしんサポート企業(事業所数)	H29.12	2,477	R1	3,103	R2	3,500	61.2%	京都高齢者あんしんサポート企業の養成	
		166	継	認知症カフェ(箇所)	H29.4	138	H30	171	R2	150	275.0%	認知症カフェセミナーの実施 認知症カフェ支援アドバイザーの派遣	
		167	新	支援者のための若年性認知症研修受講者(延べ)(人)	H29.12	1,184	R2.2	2,282	R2	1,800	178.2%	若年性認知症就労継続支援事業 若年性認知症地域支援ネットワーク構築事業	
		168	新	京都認知症総合センター・ケアセンター(箇所)	H29.12	1	R1	2	R2	各圏域に1箇所整備	20.0%	京都認知症ケアセンター整備事業	
		169	新	認知症リンクワーカー養成研修終了者(人)	H29.12	132	R1	187	R2	230	56.1%	京都認知症リンクワーカーの養成	
発達障害、高次脳機能	170	継	ソーシャルスキルトレーニング(SST)を実施する市町村数	H28	8	H30	10	R5	全市町村	11.1%	発達障害者支援支援体制整備事業	国庫事業の活用や研修受講者のフォローアップ研修により実施市町村を拡大 研修実施規模の拡大に向け医師会等団体との連携した実施を検討	
	171	継	ペアレントトレーニングを実施する市町村数	H28	13	H30	14	R5	全市町村	7.7%			
	172	新	医師等医療職を対象とした発達障害への対応力向上に向けた研修の受講者数(人)	H28	66	H30	96	R5	500	6.9%			
	173	継	府北部地域における高次脳機能障害者の専門外来の整備	H30	未整備	R1	整備	R5	整備	100.0%	北部リハビリテーション充実費	北部リハセンとの連携を強化	
174	継	府北部地域における高次脳機能障害者の障害特性に対応した自立訓練事業所等の整備	H30	未整備	R1	未整備	R5	整備	-	ネットワーク会議や事例検討会、関係機関連携会議等を実施	既存の自立訓練事業所等で高次脳機能障害者の受け入れ等を促進		
難病、原爆、移植	175	新	人口呼吸器使用在宅重症難病患者のうちレスパイトの利用割合(%)	H26~28平均	55	H30	61	R5	60	120.0%	在宅重症難病患者等入院受入体制整備事業	継続して取組を実施	
	176	継	難病研修を受講した訪問看護師が所属する訪問看護ステーションの割合(%)	H28	35	H30	27	R5	46	0.0%	難病ホームヘルパー養成研修事業 難病に係る医療従事者研修	専門的な知識や看護技術を習得できるような研修を継続的に実施し、受講者のいる訪問看護ステーションの割合増に努める。	
	177	新	難病研修を受講した介護支援専門員が所属する居宅介護支援事業所の割合(%)	H28	23	H30	22	R5	35	0.0%	難病患者地域包括支援事業		

※進捗度は、本計画の指標目標年度(令和5年:2023年)の値に対する(現状値-基準値)÷(目標値-基準値)で算出。
現状値が基準値に達していない項目については「0%」を、最新情報が得られない項目(未更新)については「-」を記載。

章	成果指標項目			基準値		実績値(※は参考値)		目標値		進捗度	目標値達成のために実施している施策(事業)	今後の取組方針等	
						今回(R1年度)報告							
第3章	肝炎対策	178	新	肝がんの年齢調整罹患率(%)	H25	17.2	H27	15.3	R5	13.8	55.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・肝臓週間での啓発、ホームページでの情報提供 ・検査実施機関の拡充 ・市町村・保健所職員向け研修の実施(H29.7月) ・医師向け研修実施(H29.12月) ・府立医大、京大に相談窓口を設置 ・府北部で講演会・相談会実施(H29.8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検査受診促進を図るため、肝炎撲滅月間を設定し集中的な啓発に取り組むとともに、出張肝炎検査等を実施 ・全市町村での個別勧奨実施に向け、引き続き研修会を実施 ※未実施(5市町村):京都市、福知山市、亀岡市、笠置町、南山城村 ・肝炎コーディネーター養成研修の実施
		179	新	無料肝炎ウイルス検査実施医療機関数	H28	57	R1	58	R5	200	0.7%		
		180	継	肝炎ウイルス検査の個別勧奨実施市町村数	H29	21	R1	22	R5	全市町村	20.0%		
		181	新	肝炎患者に対し相談支援等を行う人材(肝炎医療コーディネーター)を養成(人)	H29	0	R1	128	R5	400	32.0%		
	感染症	再掲	継	青少年向けエイズ・性感染症予防啓発・教育活動参加人数(人)	再掲(131)				再掲(131)				
		再掲	新	「AIDS文化フォーラムin京都」の共催	再掲(132)				再掲(132)				
		182	継	結核罹患率(人口10万対)	H28	15.7	H29	15.8	R5	10以下	0.0%	結核予防対策事業 結核管理対策事業	高齢者の結核の早期発見に向け、医療機関や介護施設等の従事者に対する研修を進める。
	健康危機管理	183	新	新型インフルエンザ等重大な感染症を想定した訓練の実施保健所	H29	7	H30	7	R5	7	100.0%	新型インフルエンザ対策事業	継続して取組を実施
		184	新	府保健所等におけるDHEAT研修受講者(人)	H29	14	R1	26	R5	50	33.3%	日本公衆衛生学会主催の養成研修に参加(参加職種:医師、薬剤師、保健師、管理栄養士、PSW、事務)。	日本公衆衛生学会主催の養成研修に引き続き参加し、発災時に備えた受講者増に努める。